

オンライン申請手続き

ホーム > オンライン申請手続き

キーワードで探す

①

納税証明書の省略申込

☐ 類義語検索を行う

手続き種別を選択

☒ すべての手続き

☐ 個人向けの手続き

☐ 法人向けの手続き

②

キーワード検索

①「納税証明書の省略申込」と入力し、
②「キーワード検索」をクリックします。

2026年01月16日 13時51分 現在

受付開始日時 降順

20件ずつ表示

納税証明書の省略申込

検索結果 1 件

納税証明書の省略申込

受付開始：2025年12月19日 00時00分
受付終了：随時

③表示された「納税証明書の省略申込」をクリックします。

1

分類で探す

利用者管理

ホーム > オンライン申請手続き > 利用者ログイン

利用者ログイン

手続き名

納税証明書の省略申込

受付時期

2025年12月19日0時00分 ~

この手続きは利用者登録せずに、利用することはできません。
利用者登録した後、申込みをしてください。

④

[利用者登録される方はこちら](#)

既に利用者登録がお済みの方

利用者登録時に使用したメールアドレス、
または各手続の担当部署から受領したID、パスワードを入力ください。
パスワードを忘れた場合、「パスワードを忘れた場合はこちら」より再設定してください。

④利用者登録がまだの場合は、
利用者登録を行ってください。

メールアドレスを変更した場合は、ログイン後、利用者情報のメールアドレスを変更ください。

利用者ID（メールアドレス）

⑤

ehime-tarou@〇〇〇〇.〇〇

⑤利用者IDとパスワードを入力し、ログインしてください。

パスワード

⑤

[パスワードを忘れた場合はこちら](#)

ログイン

>

G.bizIDアカウントをお持ちの方

G.bizIDでログインを行う場合はこちらのボタンでログインしてください。

 G.bizIDでログインする

手続き説明	
手続き名	納税証明書の省略申込  お気に入り
説明	愛媛県の組織内に県税情報を提供することについて 同意いただくためのフォームです。 申込内容を基に県税情報を担当部署に提供しますので、該当事業の申請時に愛媛県税に係る納税証明書 提出する必要がなくなります。 ↓ココが便利になりました！↓ ◎納税証明書の発行手数料400円が不要 ◎納税証明書を請求するために県に赴く必要なし 【該当事業】 ・令和8～10年度入札参加資格審査申請（製造の請負等） ・令和7・8年度入札参加資格審査申請（建設工事、測量・建設コンサルタント等） ・建設業許可に関する申請 【留意事項】 ・担当部署への県税情報の提供は約3ヵ月間行います。 この間に担当部署が確認できるよう、上記該当事業の申請を行ってください。 ・県税情報を担当部署に提供するまで、1週間程度要します。 <u>お急ぎの方は、納税証明書を御請求ください。</u>
受付時期	2025年7月24日14時03分 ～
問い合わせ先	総務部税務課
電話番号	089-912-2201
FAX番号	089-912-2199
メールアドレス	

申請者が法人の場合

プレビュー

納税証明書の省略申込

納税証明書の省略申込

課税元の地方局（支局）を選択してください。 必須

愛媛県税の課税がない場合は、中予地方局税務管理課を選択してください。

選択してください。 ▼

納税義務者の人格を選択してください。 必須

☒ 法人

☐ 個人

選択解除

法人番号（13桁）を入力してください。 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

法人名を入力してください。 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

法人名（フリガナ）を入力してください。 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

代表者名を入力してください。 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

氏 名

代表者名（フリガナ）を入力してください。 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

氏 名

郵便番号を入力してください。 必須

郵便番号

住所及び方書を入力してください。 必須

住所

申請者の部署を入力してください。 必須

申請者の氏名を入力してください。 必須

氏： 名：

申請者の氏名（フリガナ）を入力してください。 必須

氏 名

電話番号を入力してください。 必須

電話番号

メールアドレスを入力してください。 必須

メールアドレス

選択してください。

新居浜市、西条市、四国中央市

① 東予地方局 税務管理課

今治市、上島町

② 東予地方局 今治支局 税務室

松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町

③ 中予地方局 税務管理課

八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町

④ 南予地方局 八幡浜支局 税務室

宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町

⑤ 南予地方局 税務課

各項目を入力してください。

該当する申請を選択してください。必須

建設業許可に関する申請

選択してください。

入札参加資格審査申請（製造の請負等）

入札参加資格審査申請（建設工事、測量・コンサルタント等）

建設業許可に関する申請

担当部署に提供する県税情報について、必要となる事業年度数を選択してください。必須

選択肢の結果によって入力条件が変わります

1ヶ年分

1ヶ年分

2ヶ年分

3ヶ年分

担当部署に提供する事業年度を入力してください

事業年度 1・自 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

事業年度 1・至 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

事業年度 2・自 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

事業年度 2・至 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

次の同意事項を確認し、チェックしてください。必須

選択肢の結果によって入力条件が変わります

1 建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第5条に規定する建設業許可の申請（法第17条において準用する場合を含む。）

2 法第11条第2項に規定する毎事業年度終了の届出（法第17条において準用する場合を含む。）

3 法第17条の2に規定する譲渡及び譲受け並びに合併及び分割の認可の申請並びに法第17条の3に規定する相続の認可の申請

☒ 上記申請等における税情報の提出に当たり、建設業法施行規則第4条第4項、第10条第3項、第13条の2第8項又は第13条の3第6項の規定に基づき、担当部署が税情報を確認することについて、同意いたします。

事業年度の自至年月日を入力してください。

(例)

3月31日決算の法人が3ヶ年分の納税情報の証明を申し込む場合

事業年度 1・自 令和4年4月1日

事業年度 1・至 令和5年3月31日

事業年度 2・自 令和5年4月1日

事業年度 2・至 令和6年3月31日

事業年度 3・自 令和6年4月1日

事業年度 3・至 令和7年3月31日

事業年度 1・自 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

事業年度 1・至 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

事業年度 2・自 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

事業年度 2・至 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

事業年度 3・自 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

事業年度 3・至 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

申請者が個人の場合



えひめ電子申請システム(愛媛県) 【手のひら県庁】

プレビュー 納税証明書の省略申込

納税証明書の省略申込

課税元の地方局（支局）を選択してください。 必須

愛媛県税の課税がない場合は、中予地方局税務管理課を選択してください。

選択してください。

納税義務者の人格を選択してください。 必須

☐ 法人
☒ 個人

選択解除

個人事業主の氏名を入力してください。 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

氏 名

個人事業主の氏名（フリガナ）を入力してください。 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

氏 名

郵便番号を入力してください。 必須

郵便番号

住所及び方書を入力してください。 必須

住所

申請者の部署を入力してください。 必須

申請者の氏名を入力してください。 必須

氏： 名：

申請者の氏名（フリガナ）を入力してください。 必須

氏 名

電話番号を入力してください。 必須

電話番号

メールアドレスを入力してください。 必須

メールアドレス

選択してください。

新居浜市、西条市、四国中央市

① 東予地方局 税務管理課

今治市、上島町

② 東予地方局 今治支局 税務室

松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町

③ 中予地方局 税務管理課

八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町

④ 南予地方局 八幡浜支局 税務室

宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町

⑤ 南予地方局 税務課

各項目を入力してください。

該当する申請を選択してください。必須

建設業許可に関する申請

選択してください。

入札参加資格審査申請（製造の請負等）

入札参加資格審査申請（建設工事、測量・コンサルタント等）

建設業許可に関する申請

担当部署に提供する県税情報について、必要となる事業年度数を選択してください。必須

選択肢の結果によって入力条件が変わります

1ヶ年分

1ヶ年分

選択してください。

1ヶ年分

2ヶ年分

3ヶ年分

担当部署に提供する県税情報について、必要となる事業年度を入力し。

事業年度 1 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

年所得分

事業年度 2 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

年所得分

次の同意事項を確認し、チェックしてください。必須

選択肢の結果によって入力条件が変わります

1 建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第5条に規定する建設業許可の申請（法第17条において準用する場合を含む。）

2 法第11条第2項に規定する毎事業年度終了の届出（法第17条において準用する場合を含む。）

3 法第17条の2に規定する譲渡及び譲受け並びに合併及び分割の認可の申請並びに法第17条の3に規定する相続の認可の申請

☒ 上記申請等における税情報の提出に当たり、建設業法施行規則第4条第4項、第10条第3項、第13条の2第8項又は第13条の3第6項の規定に基づき、担当部署が税情報を確認することについて、同意いたします。

事業年度 1 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

年所得分

事業年度 2 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

年所得分

事業年度 3 必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

年所得分